

平成29年度 施策評価シート（平成28年度実績評価）

政策 03 ころ豊かに暮らせるまち
施策 01 学校教育の充実
主管課： 学校教育課
関係課： 企画課、指導室、学校給食センター

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 児童生徒	意図（どのような状態にしたいのか） 学校生活を楽しく過ごし、心身ともに健康で人間性豊かな人に成長できるまちをつくる。 社会の変化に対応した行動ができる子どもを育成する。
--------------------------	--

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

学校が楽しいと思う児童の割合（小学生）						(%)	学校教育課
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）		
92.70	91.10	95.10	95.10	95.10	95.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 昨年度に比べて4.0ポイント上昇し、目標値を達成しています。 (原因) 今回の調査は、前年同様、年度初めの学級に安定性が欠ける時期に行ったものですが、年度初めに行った調査での指標としては高いものと思われます。					
対前年度	向上						
目標達成度	達成						
次年度課題	課題としない						

学校が楽しいと思う生徒の割合（中学生）						(%)	学校教育課
基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）		
85.80	92.50	93.80	94.00	95.00	90.00		
向上指針	上がると良い	(状況) 昨年度に比べて1.3ポイント上昇し、目標値を達成しています。 (原因) 今回の調査は、前年同様、年度初めの学級に安定性が欠ける時期に行ったものですが、学力テスト正答率が県平均を全ての教科で上回っているなど、学習面でのストレスが軽減されていることが考えられます。					
対前年度	横ばい						
目標達成度	達成						
次年度課題	課題としない						

基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針					
対前年度					
目標達成度					
次年度課題					

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H26年度 決 算	H27年度 決 算	H28年度 決 算	H29年度 予 算	H30年度 見 込
事業費合計	1,737,048	1,883,917	2,358,232	1,805,474	1,699,340
人件費	0	0	51,608	0	0
トータルコスト	1,737,048	1,883,917	2,409,840	1,805,474	1,699,340

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
01 確かな学力の育成	維持	維持	横ば			90,983	111,924	90,882	85,893	85,893
02 豊かな心を育む教育の推進	向上	向上				1,168	1,416	24,489	25,661	25,661
03 健康と体力を育む教育の推進	向上	低下	向上			441,980	456,634	473,399	499,143	499,143
04 時代の変化や国際化に対応できる教育の推進	低下	向上				162,893	250,581	209,465	255,905	263,680
05 開かれた学校づくりと学校・家庭・地域の連携	向上	横ば				0	0	0	0	0
06 安全・安心な教育環境の整備	向上					866,886	864,221	1,294,111	670,534	646,393
99 施策の総合推進						173,138	199,141	265,886	268,338	178,570

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

充実したICT機器を活用し、教育内容の工夫や教職員のレベルアップを図ることで、先進的なICT教育に取り組みます。 また、総合教育支援センターを核として、支援体制の充実や学校、家庭との更なる連携強化を図り、不登校の未然防止や早期対応に努めていきます。 学校施設については、計画的な修繕、改修を行っていきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	削減

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

1,599台のタブレットを導入するとともに、ICT支援員を配置することにより、有効かつ効率的にICT教育を進めることができました。また、総合教育支援センターと連携し、個別指導、教育相談を実施することにより、不登校出現率を下げることができました。学校施設については、愛宕中学校校舎、郷州小学校体育館、トイレ等の改修工事による学校施設の整備充実を図りました。次年度以降も、より効率的なICT教育の実践、不登校児童に対する早期対応、計画的な修繕・施設の改修を行います。平成29～30年度に御所ヶ丘中学校体育館の改修工事があるため、コストが増加します。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

次年度の方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

学校と総合教育支援センターが連携し、不登校の未然防止や早期対応に努めていきます。 体育指導の工夫、外遊びの勧め、部活動指導員を活用した部活動の活性化等により児童生徒の体力向上を図っていきます。 外国語指導助手（ALT）を引き続き全校に配置し、国際理解教育を進めます。また、ICT（情報通信技術）支援員を積極的に活用し、効果的な学習に取り組みます。 開かれた学校づくりを進めるため、各学校の目標や教育方針について積極的な情報発信を行い、学校教育の成果を可視化できるよう努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加